

第2期決算公告  
(平成29年7月3日)

東京都港区六本木一丁目7番27号  
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社  
代表取締役社長 大原 啓一

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	577,720	流動負債	21,840
現金・預金	559,184	預り金	956
前払費用	1,278	未払金	3,898
未収委託者報酬	1,540	未払手数料	228
未収運用受託報酬	85	未払費用	13,390
その他	15,631	未払法人税等	3,366
固定資産	96,169	負債合計	21,840
有形固定資産	5,170	(純資産の部)	
建物	2,991	株主資本	643,050
器具備品	2,178	資本金	500,000
無形固定資産	80,626	資本剰余金	500,000
ソフトウェア	78,176	資本準備金	500,000
ソフトウェア仮勘定	2,450	利益剰余金	△356,949
投資その他の資産	10,373	その他利益剰余金	
長期差入保証金	10,373	繰越利益剰余金	△356,949
		新株予約権	9,000
		純資産合計	652,050
資産合計	673,890	負債・純資産合計	673,890

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,367
委託者報酬	1,891	
運用受託報酬	1,476	
営業費用		51,323
支払手数料	616	
広告宣伝費	8,688	
調査費	33,020	
委託計算費	6,645	
営業雑経費	2,353	
一般管理費		227,980
営業損失(△)		△275,936
営業外収益		244
受取利息	6	
雑収入	238	
経常損失(△)		△275,691
税引前当期純損失(△)		△275,691
法人税、住民税及び事業税		265
当期純損失(△)		△275,957

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**  
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	250,000	250,000	250,000	△80,992	△80,992	419,007	9,000	428,007
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000	250,000			500,000		500,000
当期純損失(△)				△275,957	△275,957	△275,957		△275,957
当期変動額合計	250,000	250,000	250,000	△275,957	△275,957	224,043	-	224,043
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△356,949	△356,949	643,050	9,000	652,050

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具備品4～10年であります。

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

	第2期 (平成29年3月31日現在)
建物	218
器具備品	779

#### 2. 関係会社に対する金銭債務

(単位:千円)

	第2期 (平成29年3月31日現在)
短期金銭債務	386

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

(単位:千円)

	第2期 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
営業費用及び一般管理費	6,103
営業取引以外の収益(費用)	17

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	10,000	-	30,000

(変動事由の概要)

新株の発行による増加

## 2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(個)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
第1回新株予約権	普通株式	450	150	-	600	9,000

(変動事由の概要)

新株の発行に伴う調整による増加

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (千円)

繰越欠損金	105,712
その他	4,100
繰延税金資産小計	109,813
評価性引当額	△109,813
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、銀行預金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

銀行預金は、信用度の高い金融機関に対する短期の預金であります。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理については、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、十分な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	559,184	559,184	-
(2)未収委託者報酬	1,540	1,540	-
(3)未収運用委託報酬	85	85	-
(4)長期差入保証金	10,373	10,373	-
資産計	571,182	571,182	-
(1)未払金	(3,898)	(3,898)	-
(2)未払手数料	(228)	(228)	-
負債計	(4,126)	(4,126)	-

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

## 資産

### (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用委託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4)長期差入保証金

長期差入保証金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率でキャッシュ・フローの見積額を割引いて算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

## 負債

### (1)未払金及び(2)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マネックスグループ株式会社	東京都港区	(被所有)直接 51.01%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	255,050	-	-
その他の関係会社	株式会社クレディセゾン	東京都豊島区	(被所有)直接 44.00%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	220,000	-	-

(注1)当社の増資時に発行株式を引き受けたものであります。

## (1株当たり情報に関する注記)

	第2期 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	21,735円00銭
1株当たり当期純損失金額	9,198円57銭

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。